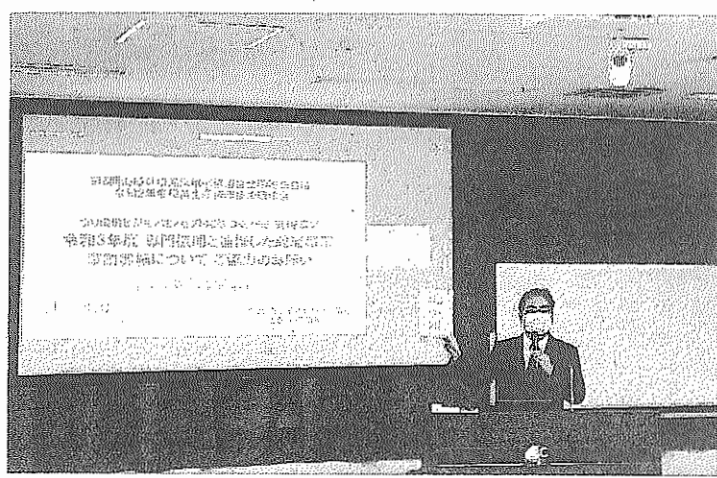


日釣工、種苗生産機関技術研究会で

第6回海域栽培漁業推進協議会全国連絡会議・令和2年度種苗生産機関技術研究会が去る1月28日(木)～29日(金)、東京・八丁堀のアットレジネスセンター東京駅八重洲通り会議室からオンラインで開催され、(一社)日本釣用品工業会の柿沼清英理事が「つり環境ビジョンコンセプトに基づくLOVE BLUE事業」優先3事業のうち、2021年度以降も計画している全国各地での放流事業について説明と協力要請を行った。この会議にLOVE BLUE事業事務局が参加するのは4度目となる。

海域栽培漁業推進協議



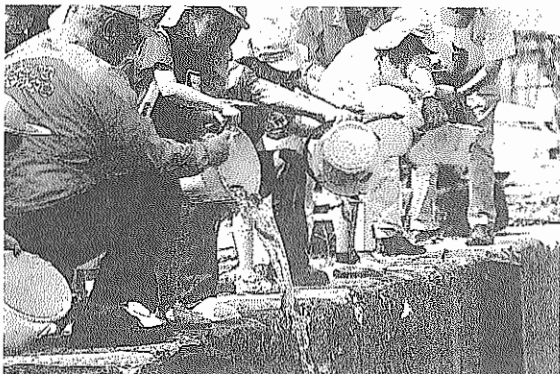
放流事業について説明する日釣工の柿沼理事

会は(公社)全国豊かな海づくり推進協会の会員や全国6海域で関係道府県、同推進協会と水産庁

の共催により開催されている。同会議は、全国の海域での種苗放流等に関わる各都道府県水産担当者や水産試験場等の関係者が一堂に介する場であり、最新の栽培技術等に関する調査研究や水産政策の事業予算などの説明もされる重要な機会となっている。

LOVE BLUE事業における放流事業は、2013年4月～17年度まで、放流効果を調査するため(公財)神奈川県栽培漁業協会と連携し、毎年神奈川県側の東京湾へマダイ稚魚20万尾(5年間累計100万尾)を放流。その実績から「一

全国豊かな海づくり大会に合わせ放流を実施(あきた大会)



理解を深める取り組みを進めている。

会議では、放流事業の公益性や各地の栽培機関との連携・関係構築、釣りファンへのニーズに応えることなどをベースに、放流に際しては全国各地の漁協等とも調整を図りながら放流を推進していることも紹介。オンライン会議終了後には、早速各地の自治体担当者や種苗生産機関等の関係者がLOVE BLUE事業で取り組む専門機関と連携した放流事業へ関心が寄せられ各地との調整がさらに前進したという。

定の海域・資源量を基礎にした放流量の指針)を得るとともに、栽培養殖に関わる公共機関との信頼関係を醸成することができた。

こうした背景を基礎にした。17年度中に、栽培事業に関する中央団体である同推進協会にLO

力体制を構築しながら、一定の海域・資源量等を踏まえた、「釣り人の皆様に喜んで頂ける、釣り海域栽培漁業推進協議会全国連絡会議に初めて参加、以来毎年会議で各都道府県の水産担当者や栽培機関関係者と交流を図りながら放流事業への

久氏が基調講演を行ったほか、各機関から「閉鎖循環システムを用いた親魚養成と採卵」「後付けの閉鎖循環飼育システムを用いた省エネヒラメ親魚養成」「閉鎖循環冷却システムの活用によるマツカワ親魚の越冬対策」

「閉鎖循環飼育によるエゾアワビの親貝養成」といった成果が報告された。また、水産庁の令和3年度予算、各海域栽培漁業推進協議会の事業進捗状況等、水産機構の栽培漁業における研究開発について報告が行われた。さらに、マダコ種苗生産技術の進歩―種苗放流と養殖・生産化に向けた取り組み、東北太平洋海域におけるホシガレイの大量放流と放流効果調査に